

一般社団法人日本知財学会 平成28年度事業報告

(1) 知的財産に関する学術研究（定款第5条第1号）

- ・各研究分科会が、分科会のテーマに沿った学術研究を行った。
- ・会員を対象とした定例研究会を行った。
- ・法人会員を対象としたエグゼクティブ知財時事懇談会にて、時事トピックスに関する学術研究を行った。
- ・他機関とも協力し、アジアを主とした国際的な研究交流の拡大を行った。

■分科会活動（定例研究会、学術研究発表会での分科会セッションを含む）

【知財人財育成研究分科会】

- | | |
|------------|--|
| 2016年10月3日 | 第28回例会「ビジネスモデルとそれを支える知財マネジメントの基本モデル群を学ぶ」 |
| 2016年11月7日 | 第29回例会「『古典モデルの応用編』＝『古典モデル』×『古典モデル』をいかに学んでもらうか」 |
| 2016年12月3日 | 年次学術研究発表会 セッション
「小説・TVドラマ『下町ロケット』を知財人財育成にどう活用するか」 |
| 2017年2月15日 | 第30回例会「産業生態系の大変革と次世代のビジネスモデル～イノベーションの動向と製造産業のサービス化について考える」 |

【知財教育分科会】

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| 2016年6月12日 | 第35回知財教育研究会 |
| 2016年7月9日 | 第9回定例研究会 兼 第36回知財教育研究会 |
| 2016年10月30日 | 第37回知財教育研究会（※中止） |
| 2016年12月3日 | オープンミーディング |
| 2016年12月4日 | 年次学術研究発表会 セッション「知財教育とアクティブラーニング」 |
| 2017年3月5日 | 第38回知財教育研究会 |

【知財会計・経営分科会】

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| 2016年7月15日 | 第35回サロン「知財の伝承と拡散のマネジメント」 |
| 2016年11月9日 | 第12回定例研究会 兼 第36回サロン「伝統文化の伝承と保護」 |
| 2016年12月3日 | 学術研究発表会 セッション「ペット産業の知的財産と専門技術の伝承」 |
| 2017年3月17日 | 第37回サロン「高齢者の知の集約とマネジメント」 |

【知財学ゼミナール】

- | | |
|-------------|---|
| 2016年5月14日 | オープンセミナー「日本最大級の『ものづくり』マッチング・プラットフォームによる、オープンイノベーション促進システムの構築」 |
| 2016年7月9日 | オーオープンセミナー「どうやって未来を予測するか～俯瞰解析を用いた未来予測」 |
| 2016年10月29日 | 第11回定例研究会「知財データを用いた実証研究」 |
| 2016年11月12日 | オープンセミナー「査読論文に関する一考察とこれまでの研究について」 |

【アセアン・インド分科会】

- | | |
|------------|--|
| 2016年4月21日 | 第11回研究会「インドネシアの識別力に関する最高裁判決」 |
| 2016年9月8日 | 第10回定例研究会 兼 第12回研究会
「平成27年度特許庁産業財産権制度各国比較調査研究等事業『PCTにおける各国ユーザーの国際調査報告の評価及び国際調査機関の選択基準に関する調査研究報告書』の概要」 |
| 2016年9月28日 | 第13回研究会「判例から学ぶタイの悪意の商標出願」 |
| 2016年12月9日 | 第14回研究会「特許庁内における人材育成」 |

2017年3月17日 知的財産国際シンポジウム
「アセアンにおける企業の商標戦略—各国制度の相違を踏まえて—」

【ビジネスと知的資産・知財法研究分科会】

2016年4月21日 第17回研究会「『仮想通貨とブロックチェーン』～金融市場のイノベーション」
2016年5月19日 第8回定例研究会 兼 第19回研究会
「知財業界の変遷と知財活用の将来像—ある知財人の実務的視点と展望—」
2016年12月4日 年次学術研究発表会 セッション
「知財ミックスと知財権ミックスのカバーできる範囲とそのギャップを考える」

【コンテンツ・マネジメント分科会】

2016年9月24日 第32回CMSC研究会「エジソンのお箸事件」(判例研究会と共催)
2016年11月19日 第33回CMSC研究会「著作権判例百選事件」(判例研究会と共催)
2017年1月19日 第13回定例研究会 兼 第34回CMSC研究会
「音楽産業とサブスクリプションモデル」
2017年3月31日 第35回/第36回CMSC研究会「旅行者向けシステム事件」「加湿器事件」(判例研究会と共催)

【デザイン・ブランド・マーケティング分科会】

2016年7月12日 第9回研究会「マーケティングと知的財産の関係について」
2016年8月3日 第10回研究会「デザイン・シンキングとROI(Return on Innovation)」
2016年10月16日 第11回研究会「企業の知財部に求められる新たな役割」
2016年12月4日 年次学術研究発表会 セッション「Fashion Low ファッション・ロー」
2017年3月10日 第12回研究会「新しいブランド・商標戦略の動向と課題—新商標・ブランド戦略・PPAP?—」

【知財制度・判例分科会】

2016年4月15日 第7回定例研究会 兼 第14回研究会「知財判例の読み方」
2016年5月28日 第15回研究会「知財高判平成27年11月24日、平成27(行ケ)10026号」
第16回研究会「東京地判平成27年2月18日、平成25(ワ)21383号」
2016年7月9日 第17回研究会「知財高判平成28年3月25日」
第18回研究会「知財高判平成28年1月28日、平成27年(行ケ)第10058号」
2016年9月24日 第19回研究会「東京地判平成28年4月27日、平成27年(ワ)第27220号」
第20回研究会「知財高判平成27年12月24日、平成26年(行ケ)第10263号」
2016年11月19日 第21回研究会「東京地決平成28年4月7日、平成28(モ)40004号」
第22回研究会「知財高判平成28年3月31日、平成27(ネ)第10063号」
2017年1月14日 第23回研究会「知財高裁平成27年7月30日 平成26(ネ)第10126号」
第24回研究会「知財高判平成28年4月12日、平成27(行ケ)10219」
2017年3月31日 第25回研究会「知財高判平成28年1月19日、平成26(ネ)10038」
第26回研究会「知財高裁平成28年11月30日、平成28(ネ)10018」

【大学発・イノベーション分科会】

2016年8月27日 第6回研究会「IRとは?—その意義と具体例」
2016年10月15日 第7回研究会「米国大学の技術移転機関で働いてわかった技術移転職の面白さ」
2016年12月4日 学術研究発表会 セッション「IoTと知財」

■定例研究会

※分科会活動の欄に記載

■エグゼクティブ知財時事懇談会

2016年4月28日	第10回「農業と知財」
2016年5月26日	第11回「日本医療研究開発機構（AMED）の知財戦略」
2016年7月20日	第12回「知財戦略は企業経営の要—IoT、BD、AI時代の知財部門の役割—」 (日本知的財産協会、東京大学共催)
2016年9月29日	第13回「知財戦略計画 今後の展開」
2016年10月27日	第14回「企業の知財人材育成のために使えるツール」
2016年11月24日	第15回「中国の知財紛争（日米との比較など）」 「中国、米国、日本の特許侵害裁判の損害賠償額の定量的分析」
2016年12月22日	第16回「忘年懇談会」
2017年1月26日	第17回「SMBC/SMFGの成長事業支援」
2017年3月2日	第18回「ライフサイエンス分野におけるAIとビッグデータ活用」

(2) 研究会、研究発表会、講演会等の開催（定款第5条第2号）

知的財産に関する学術研究発表会、シンポジウム等を以下のとおり開催した。

■学術研究発表会

第14回学術研究発表会 2016年12月3日・4日（日本大学法学部10号館）

「知的財産法制改正による産業界への影響と今後の課題～新たな知的創造システムの構築に向けて～」 参加者：404人

《 一般発表 》

- ◇インテンシブ・プレゼンテーション（発表30分、質疑10分） 2件
- ◇オーディナリー・プレゼンテーション（発表15分、質疑応答5分） 121件

《一般発表カテゴリ別発表件数》

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| (1) 知財制度論 15件 | (6) 知財経営 16件 |
| (2) 著作権・コンテンツ・マネジメント 11件 | (7) ブランド、デザイン 15件 |
| (3) 知財に関する国際問題 8件 | (8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理 21件 |
| (4) 先端技術・国際標準 7件 | (9) その他（知的財産の新領域） 5件 |
| (5) 知財人材育成、知財教育 11件 | (10) 学生発表 14件 |

《 分科会セッション 》

※分科会活動の欄に記載

《 企画セッション 》

- ・「知財実証分析の今：知財データ分析は政策・企業戦略に貢献しうるか」
- ・「標識法に基づく権利の限界点を探る」（協力：日本商標協会判決研究部会）
- ・「我が国や欧米で強化が進む営業秘密保護法制
—各国が危機感を強める中で日本企業のグローバルビジネスが受ける影響とは」
- ・「海外ビジネス展開における知的財産の活用—日本・メキシコを対象としたケーススタディー」

《 協賛セッション 》

- ・日本弁理士会協賛セッション「明細書記載要件についての諸外国（米国、欧州、中国）及び日本における判断の比較検討」

■シンポジウム

【春季シンポジウム】

「アグリ・フードビジネスと知的財産」

2016年6月30日 13:30～17:30（政策研究大学院大学 想海樓ホール） 参加者：168人

<プログラム>

- ◇趣旨説明 「アグリ・フードビジネスと知財マネジメントの現状を俯瞰する」
妹尾堅一郎氏（本学会理事 / 産学連携推進機構理事長）
- ◇基調講演Ⅰ 「農林水産省の知的財産政策について」
杉中 淳氏（農林水産省 食料産業局 知的財産課課長）
- ◇基調講演Ⅱ 「『農林水産研究における知的財産に関する方針』のポイント」
中東 一氏（農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課長）
- ◇パネル討論 「アグリ・フードビジネスと知的財産」
<パネリスト>
金間大介氏（東京農業大学 国際食料情報学部国際バイオビジネス学科准教授）
塩谷和正氏（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構理事）
高倉成男氏（明治大学法科大学院教授）
松山 旭氏（キッコーマン株式会社 常務執行役員 研究開発本部長）
村田興文氏（Innerbrain 株式会社代表取締役、前シンジェンタジャパン会長）
<モデレータ>
妹尾堅一郎氏（再掲）

【日中韓連携知的財産シンポジウム(共催)】

2016年8月26日（北京歌華開元ホテル国際メディアホール）

主催：中国知識産権研究会

共催：日本知財学会、韓国知識財産学会

<プログラム>

- ◇開会挨拶 甘紹寧氏（中国国家知的財産局副局長、中国知的財産研究会常務副理事長）
橋本正洋氏（日本知財学会副会長）
浜岸広明氏（日本国特許庁企画調査知的財産活用企画調整官）
趙龍植氏（韓国産業財産権法学会副会長）
金成貫氏（韓国特許庁特許審判院審判一部部長）
- ◇テーマ1 「日中韓職務発明制度紹介及び最近の動向」
中国：「中国職務発明制度紹介及び最近の動向」
張永華氏（国家知的財産局 条法司条法一处長）
日本：「日本国特許法の職務発明制度」
浜岸広明氏（日本国特許庁企画調査課知的財産活用企画調整官）
韓国：「各国職務発明制度及び職務発明基準法」
朴榮圭氏（韓国明知大 法学教授）
- ◇テーマ2 「日中韓知的財産裁判所訴訟案件審理システム及び特徴」
中国：「中国知的財産裁判所訴訟案件審理システム及び特徴」
陳錦川氏（北京知的財産裁判所副所長、中国知的財産研究会理事）
日本：「日本知的財産訴訟の最近の動向」
飯村敏明氏（ユアサハラ法律特許事務所 パートナー・弁護士、
前・日本国知的財産高等裁判所 所長）
韓国：「韓国特許裁判所の概要」
朴泰一氏（韓国裁判所部長判事）

(3) 知的財産に関する人材育成（定款第5条第3号）

知的財産に関する人材育成事業として、以下の事業を行った。

■知的財産人材育成推進協議会

・知的財産教育財団、日本知的財産協会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、発明推進協会及び工業所有権情報・研修館と共同で知的財産人材育成協議会における活動を行った。各機関の責任者で構成され、活動方針の策定、政策提言の決定等を行う協議会と、各機関の複数名の実務者及び有識者により構成され、協議会の指示の下に具体的な作業を行う作業部会を開催した。各参加機関と共催にてオープンセミナー「進化する産業生態系と『データ主導時代』における新たな知財マネジメントとその人材育成」（2016年9月27日、10月25日、11月29日）を開催した。

■知的財産教育研究・専門職大学院協議会

・知的財産教育研究・専門職大学院協議会の活動を支援した。

■その他

- ・弁理士を対象とした継続研修に認定された催しを開催し、高度専門職に対する知的財産教育に協力した。
- ・学術研究発表会終了後に懇親会を開催し知的財産研究に携わる研究者、実務家、学生のネットワーク形成の場を提供した。

(4) 知的財産に関する調査研究・啓発活動（定款第5条第4号）

①知的財産に関する啓発活動として、以下の後援を行った。

- ・「第2回オープンセミナー 技術情報と技術者の海外流出に備える」（2016年6月3日）
主催：営業秘密保護推進研究会
- ・「IoT, BD, AI 時代の知財戦略を考えるシンポジウム」（2016年6月20日）
主催：東京大学政策ビジョン研究センター
- ・「企業経営者向けグローバル・ビジネスシンポジウム」（2016年6月3日）
主催：一般社団法人日本知的財産協会
- ・「第12回日本TRIZシンポジウム2016」（2016年9月1日・2日）
主催：NPO法人日本TRIZ協会
- ・「第3回オープンセミナー 秘密漏えいの深層と効果的な捜査への備え」（2016年9月16日）
主催：営業秘密保護推進研究会
- ・「IoT, BD, AI時代の知財戦略と人材育成」（2016年11月25日）
主催：東京大学政策ビジョン研究センター
- ・「第4回オープンセミナー 営業秘密保護において情報システム部門の力を存分に引き出すために」（2016年11月14日）
主催：営業秘密保護推進研究会
- ・輸出管理DAY for ACADEMIA 2017「大学輸出管理のSmart&Routine」（2017年2月13日）
主催：輸出管理デー・フォー・アカデミア実行委員会
- ・グローバル知財戦略フォーラム2017「超スマート社会を見据えたビジネス・知財戦略及び地方創生の新展開」（2017年2月13日・14日）
主催：特許庁、(独) 工業所有権情報・研修館
- ・「第5回オープンセミナー 経営層が変わる！営業秘密活用戦略と保護ガバナンス」（2016年3月13日）
主催：営業秘密保護推進研究会

②学会ホームページ上に、知的財産に関する情報（公益性を有するもの）を掲載した。

③特許庁による知財功労賞「知的財産権制度関係功労者表彰」候補者を推薦した。

④知的財産戦略調査会に関係団体として参加した。

(5) 学会誌及び学術図書の刊行（定款第5条第5号）

■日本知財学会誌

企画論文及び投稿論文（査読付き）を掲載した日本知財学会を3冊発刊した。

- ・第13巻第1号（2016年8月20日発行） 「日中韓の知財」
- ・第13巻第2号（2016年12月20日発行） 「バイオメテイクスの知財・標準化」
- ・第13巻第3号（2017年3月20日発行） 「企業戦略とデザイン・ブランド・マーケティング」

発刊日より2年を過ぎた既刊誌に掲載された論文のうち、著者の許諾を得られた論文のWEB公開を進めた。

■学術研究発表会予稿集

第14回学術研究発表会の予稿集として、発表概要・発表予稿等を収録したCD-ROMとプログラム冊子を発刊した。

(6) 知的財産に関する表彰（定款第5条第6号）

■日本知財学会 産業功労賞

第13回日本知財学会産業功労賞表彰（2015年6月30日）

受賞法人：オムロン株式会社

■学生優秀発表賞

学術研究発表会にて優れた研究発表を行った学生1人を表彰した。

■優秀論文賞

前年に日本知財学会誌に掲載された投稿論文を対象に審査を行い、特に優れた投稿論文1本の表彰を行った。

「知的財産戦略によるイノベーションの専有可能性-インクジェットプリンタの暗黙の知的財産同盟-」

後藤吉正（国立研究開発法人科学技術振興機構理事）

(7) その他必要な事業（定款第5条第7号）

■総会の開催

一般社団法人日本知財学会 第6回通常総会

（平成28年6月30日、政策研究大学院大学 想海樓ホール）

第1号議案 平成27年度事業報告の件 第2号議案 平成27年度収支決算報告の件

第3号議案 役員改選の件

報告1 平成28年度事業計画の件 報告2 平成28年度収支予算の件

■理事会の開催

一般社団法人日本知財学会理事会

（平成28年4月27日、6月30日、9月28日〔電子メール〕、11月24日、平成29年3月6日）

会員の状況

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増減数
正会員（個人）	920人	911人	9人減
正会員（法人）	25法人（55口）	24法人（53口）	1法人（2口）減
賛助会員（法人）	30法人（63口）	40法人（80口）	10法人（20口）増
学生会員	16人	22人	6人増
名誉会員	13人	13人	増減なし

役員 理事18人、監事2人

事務局 事務局員10人、職員2人

一般社団法人日本知財学会 平成 28 年度事業報告 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に記載すべき事項はない。

平成28年度収支決算報告書

貸借対照表 平成 29年3月31日現在

(単位:円)

科目	28年度	27年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	13,490,096	10,904,365	2,585,731
(2) 前払費用	0	0	
(3) 未収入金	0	0	0
流動資産合計	13,490,096	10,904,365	2,585,731
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	900,000	800,000	100,000
(3) その他固定資産			
定期預金	56,044	50,950	5,094
什器備品	250,561	421,599	△ 171,038
固定資産合計	31,206,605	31,272,549	△ 65,944
資産合計	44,696,701	42,176,914	2,519,787
II. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払費用	1,972,336	128,997	1,843,339
(2) 預り金	49,754	39,954	9,800
(3) 前受金	30,000	40,000	△ 10,000
(4) 仮受金	10,000	0	10,000
流動負債合計	2,062,090	208,951	1,853,139
1. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	900,000	800,000	100,000
固定負債合計	900,000	800,000	100,000
負債合計	2,962,090	1,008,951	1,953,139
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	41,734,611	41,167,963	566,648
(うち基本財産充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産充当額)	(10,900,000)	(10,800,000)	100,000
正味財産合計	41,734,611	41,167,963	566,648
負債及び正味財産合計	44,696,701	42,176,914	2,519,787

貸借対照表 内訳表 平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
(1)現金預金	8,094,058	2,698,019	2,698,019		13,490,096
(2)前払費用					0
(3)未収入金					0
流動資産合計	8,094,058	2,698,019	2,698,019	0	13,490,096
2. 固定資産					
(1)基本財産 定期預金			20,000,000		20,000,000
(2)特定資産 定期預金		10,000,000			10,000,000
退職給付引当資産	540,000	180,000	180,000		900,000
(3)その他固定資産 定期預金			56,044		56,044
什器備品	150,337	50,112	50,112		250,561
固定資産合計	690,337	10,230,112	20,286,156	0	31,206,605
資産合計	8,784,395	12,928,131	22,984,175	0	44,696,701
II. 負債の部					
1. 流動負債					
(1)未払費用	1,183,402	394,467	394,467		1,972,336
(2)預り金	29,854	9,950	9,950		49,754
(3)前受金			30,000		30,000
(3)仮受金			10,000		10,000
流動負債合計	1,213,256	404,417	444,417	0	2,062,090
1. 固定負債					
(1)退職給付引当金	540,000	180,000	180,000		900,000
固定負債合計	540,000	180,000	180,000	0	900,000
負債合計	1,753,256	584,417	624,417	0	2,962,090
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産	11,374,611	10,180,000	20,180,000		41,734,611
(うち基本財産充当額)			(20,000,000)		(20,000,000)
(うち特定資産充当額)	(540,000)	(10,180,000)	(180,000)		(10,900,000)
正味財産合計	11,374,611	10,180,000	20,180,000	0	41,734,611
負債及び正味財産合計	13,127,867	10,764,417	20,804,417	0	44,696,701

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	平成28年度	平成27年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,094	50,950	△ 45,856	
基本財産利息収入	5,094	50,950	△ 45,856	
特定資産運用益	847	25,475	△ 24,628	
定期預金利息収入	847	25,475	△ 24,628	
受取会費	15,040,000	14,400,000	640,000	
会費収入	15,040,000	14,400,000	640,000	
事業収益	4,585,405	3,904,474	680,931	
参加費収入	2,292,000	2,611,000	△ 319,000	
刊行物収入	297,600	219,450	78,150	
受取負担金	1,495,805	574,024	921,781	日本弁理士会
受託事業収入	500,000	500,000	0	知的財産教育研究・専門職大学院協議会
雑収益	146	2,680	△ 2,534	
受取利息収入	146	2,680	△ 2,534	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	19,631,492	18,383,579	1,247,913	
(2) 経常費用				
事業費	16,515,634	15,253,178	1,262,456	
給料手当	4,307,084	4,309,375	△ 2,291	
法定福利費	655,615	651,715	3,900	
派遣人件費	321,692	357,000	△ 35,308	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	57,591	2,370	55,221	
旅費交通費	676,812	664,163	12,649	
通信運搬費	448,213	476,185	△ 27,972	
減価償却費	136,832	33,358	103,474	
保守点検費	34,560	63,040	△ 28,480	
消耗品費	241,233	482,873	△ 241,640	
印刷製本費	4,032,081	4,182,732	△ 150,651	
光熱水料費	28,584	37,480	△ 8,896	
諸謝金	1,103,982	634,320	469,662	
租税公課	180,160	58,400	121,760	商標登録
会場設備費支出	824,882	1,966,686	△ 1,141,804	
WEB・決済システム費	509,267	496,878	12,389	
委託費	579,999	55,417	524,582	
分科会活動補助費支出	1,979,739	592,524	1,387,215	
雑支出	317,308	108,662	208,646	
管理費	2,567,585	2,883,467	△ 315,882	
給料手当	861,416	861,875	△ 459	
法定福利費	131,124	130,342	782	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	91,792	90,812	980	
旅費交通費	229,801	148,345	81,456	
通信運搬費	179,039	227,672	△ 48,633	
減価償却費	34,206	8,039	26,167	
保守点検費	8,640	15,760	△ 7,120	
消耗品費	30,059	79,285	△ 49,226	
印刷製本費	0	193,320	△ 193,320	
光熱水料費	7,146	9,370	△ 2,224	
WEB・決済システム費	101,853	99,375	2,478	
租税公課	56,120	175,400	△ 119,280	商標登録
支払手数料、支払報酬	816,389	823,572	△ 7,183	
雑費	0	300	△ 300	
経常費用計	19,083,219	18,136,645	946,574	
当期経常増減額	548,273	246,934	301,339	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入	18,375		18,375	未使用消耗品売却益
経常外収益計	18,375	0	18,375	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	18,375	△ 1	18,376	
当期一般正味財産増減額	566,648	246,933	319,715	
正味財産期首残高	41,167,963	40,921,030	246,933	
正味財産期末残高	41,734,611	41,167,963	566,648	

正味財産増減計算書 内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究発表	学会誌	国際講演会	人材育成 ・その他事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	5,094	0	5,094
基本財産利息収入					5,094		5,094
特定資産運用益	0	0	0	847	0	0	847
定期預金利息収入				847			847
受取会費	0	0	0	0	15,040,000	0	15,040,000
会費収入					15,040,000		15,040,000
事業収益	2,316,000	273,600	1,495,805	500,000	0	0	4,585,405
参加費収入	2,292,000						2,292,000
刊行物収入	24,000	273,600					297,600
受取負担金			1,495,805				1,495,805
受託事業収入				500,000			500,000
雑収益	0	0	0	0	146	0	146
受取利息収入				0	146		146
雑収益							0
経常収益計	2,316,000	273,600	1,495,805	500,847	15,045,240	0	19,631,492
(2) 経常費用							
事業費	5,342,018	5,427,205	2,288,318	3,458,093		0	16,515,634
給料手当	1,722,833	861,417	861,417	861,417			4,307,084
法定福利費	262,246	131,123	131,123	131,123			655,615
派遣人件費	321,692	0					321,692
退職給付費用	40,000	20,000		20,000			80,000
会議費	0			57,591			57,591
旅費交通費	224,313	42,311	335,800	74,388			676,812
通信運搬費	68,127	346,450	19,532	14,104			448,213
減価償却費	68,416	34,208		34,208			136,832
保守点検費	17,280	8,640		8,640			34,560
消耗品費	43,297	63,276		134,660			241,233
印刷製本費	1,132,584	2,814,480	85,017				4,032,081
光熱水料費	14,292	7,146		7,146			28,584
諸謝金	120,000	883,982	100,000				1,103,982
租税公課	90,080	45,040		45,040			180,160
会場設備費支出	797,382			27,500			824,882
WEB・決済システム費	243,024	101,853	101,853	62,537			509,267
委託費		57,279	522,720				579,999
分科会活動補助費支出				1,979,739			1,979,739
雑支出	176,452	10,000	130,856				317,308

管理費					2,567,585		2,567,585
給料手当					861,416		861,416
法定福利費					131,124		131,124
退職給付費用					20,000		20,000
会議費					91,792		91,792
旅費交通費					229,801		229,801
通信運搬費					179,039		179,039
減価償却費					34,206		34,206
保守点検費					8,640		8,640
消耗品費					30,059		30,059
印刷製本費							0
光熱水料費					7,146		7,146
WEB・決済システム費					101,853		101,853
租税公課					56,120		56,120
支払手数料、支払報酬					816,389		816,389
雑費							0
他部門への繰入金支出	0	0	0	0			0
法人会計への繰入金支出							0
経常費用計	5,342,018	5,427,205	2,288,318	3,458,093	2,567,585		19,083,219
当期経常増減額	△ 3,026,018	△ 5,153,605	△ 792,513	△ 2,957,246	12,477,655	0	548,273
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	18,375	0	
雑収入					18,375		18,375
経常外収益計	0	0	0	0	18,375	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	18,375	0	18,375
当期一般正味財産増減額	△ 3,026,018	△ 5,153,605	△ 792,513	△ 2,957,246	12,496,030	0	566,648
正味財産期首残高					41,167,963		41,167,963
正味財産期末残高	△ 3,026,018	△ 5,153,605	△ 792,513	△ 2,957,246	53,663,993	0	41,734,611

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

1) 什器備品は、定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

1) 退職給与引当金は、職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

引当金の明細は、次の通りである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	800,000	100,000	0	900,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定財産の増減額及びその残高

基本財産および特定財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	800,000	100,000	0	900,000
小計	10,800,000	100,000	0	10,900,000
合計	30,800,000	100,000	0	30,900,000

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産および特定資産の財源は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付引当資産	900,000	-	-	900,000
小計	10,900,000	0	10,000,000	900,000
合計	30,900,000	0	30,000,000	900,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	399,835	399,834	1
プリンター	432,000	181,440	250,560
合計	831,835	581,274	250,561

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略。

1. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略。

財産目録 平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	詳細	金額	
〔資産の部〕			
1. 流動資産			
現金預金	現金	324,104	
	普通預金(三菱東京UFJ)	13,165,992	
流動資産合計			13,490,096
2. 固定資産			
基本財産	定期預金(大和ネクスト銀行)	20,000,000	
3. 特定資産			
人材育成基金	定期預金(三菱東京UFJ銀行)	10,000,000	
	退職給付引当資産	900,000	
4. その他固定資産			
定期預金	定期預金(大和ネクスト銀行)	56,044	
什器備品	パソコン2台、複合プリンター1台	250,561	
固定資産合計			31,206,605
資産合計			44,696,701
〔負債の部〕			
1. 流動負債			
未払費用	社会保険料	138,333	
	印刷製本費(事業費)	595,080	
	委託費(事業費)	19,946	
	消耗品費(事業費)	145,972	
	通信運搬費(事業費)	75,482	
	通信運搬費(管理費)	67,880	
	分科会活動費用補助費	929,643	
預り金	源泉所得税預り金	49,754	
前受金	前受会費	30,000	
仮受金	非会員からの会費振込	10,000	
流動負債合計			2,062,090
2. 固定負債			
退職給付引当金		900,000	
固定負債合計			900,000
負債合計			2,962,090
正味財産			41,734,611